

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月26日

上場会社名 株式会社 安楽亭
コード番号 7562

上場取引所 東京証券取引所
本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.anrakutei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 柳 時機

問合せ先責任者 役職名 経理部次長 長木 聖治

TEL (048) - 859 - 0555

決算取締役会開催日 平成16年11月26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月7日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	14,638	(1.5)	750	(11.7)	333	(52.4)
15年9月中間期	14,858	(9.2)	849	(39.9)	700	(238.5)
16年3月期	28,157	(1.7)	1,281	(20.2)	668	(16.9)

	中間(当期)純利益 又は中間純損失()		1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失()	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	172	()	8	67
15年9月中間期	293	(22.9)	14	88
16年3月期	285	(22.9)	13	86

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 19,866,311株 15年9月中間期 19,757,830株 16年3月期 19,756,705株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	5	00	—	—
15年9月中間期	5	00	—	—
16年3月期	—	—	10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	37,768	7,100	18.8	338	86
15年9月中間期	42,607	6,602	15.5	334	19
16年3月期	38,698	6,500	16.8	328	47

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 20,953,096株 15年9月中間期 19,756,026株 16年3月期 19,754,066株
期末自己株式数 16年9月中間期 78,404株 15年9月中間期 375,474株 16年3月期 377,434株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭		
通期	29,200	800	150	5	00	5	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円77銭

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,973,105		2,920,099		1,964,029	
2 売掛金		132,058		131,823		137,766	
3 たな卸資産		188,431		215,399		187,022	
4 繰延税金資産		292,317		215,554		266,039	
5 その他		1,020,556		1,633,607		746,268	
貸倒引当金		6,934		5,694		5,519	
流動資産合計			4,599,535		5,110,789		3,295,606
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	6,521,346		6,209,319		6,374,050	
(2) 土地	2	22,067,065		17,485,709		20,425,958	
(3) その他		1,149,398		1,053,302		1,085,430	
有形固定資産合計		29,737,809		24,748,331		27,885,439	
2 無形固定資産		114,775		127,573		122,554	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	595,488		568,784		587,311	
(2) 敷金保証金	2	5,077,319		4,878,661		4,955,016	
(3) 繰延税金資産		138,798		233,252		102,432	
(4) その他		2,380,983		2,136,235		1,787,470	
貸倒引当金		37,652		35,517		37,243	
投資その他の資産合計		8,154,937		7,781,416		7,394,987	
固定資産合計			38,007,521		32,657,320		35,402,981
資産合計			42,607,057		37,768,110		38,698,587
			100.0		100.0		100.0
			89.2		86.5		91.5
			10.8		13.5		8.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		908,429		906,078		925,920	
2 短期借入金	2	243,540		656,655		583,360	
3 一年以内返済予定 長期借入金	2	12,073,329		7,232,998		10,329,154	
4 未払法人税等		60,269		83,489		106,420	
5 未払消費税等		117,863		78,067		67,358	
6 賞与引当金		139,748		137,000		114,000	
7 その他		2,288,945		2,237,963		2,220,360	
流動負債合計		15,832,126	37.2	11,332,250	30.0	14,346,574	37.1
固定負債							
1 長期借入金	2	19,172,499		17,848,433		16,677,514	
2 退職給付引当金		81,132		92,725		91,856	
3 役員退職慰労 引当金		145,699		239,920		164,161	
4 設備購入長期 割賦未払金		628,692		1,040,251		799,294	
5 その他		144,709		114,394		118,482	
固定負債合計		20,172,732	47.3	19,335,724	51.2	17,851,308	46.1
負債合計		36,004,858	84.5	30,667,975	81.2	32,197,882	83.2
(資本の部)							
資本金		2,700,750	6.3	3,034,650	8.0	2,700,750	7.0
資本剰余金							
1 資本準備金		2,381,850		2,715,075		2,381,850	
2 その他資本剰余金		178		41,572		221	
資本剰余金合計		2,382,028	5.6	2,756,647	7.3	2,382,071	6.2
利益剰余金							
1 利益準備金		93,240		93,240		93,240	
2 任意積立金		1,020,000		1,040,000		1,020,000	
3 中間(当期) 未処分利益		639,469		229,633		532,637	
利益剰余金合計		1,752,709	4.1	1,362,873	3.6	1,645,877	4.2
その他有価証券 評価差額金		7,104	0.0	6,618	0.0	281	0.0
自己株式		226,184	0.5	47,417	0.1	227,712	0.6
資本合計		6,602,198	15.5	7,100,134	18.8	6,500,705	16.8
負債及び資本合計		42,607,057	100.0	37,768,110	100.0	38,698,587	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		14,858,052	100.0	14,638,673	100.0	28,157,512	100.0
売上原価		5,185,088	34.9	5,284,447	36.1	9,918,679	35.2
売上総利益		9,672,963	65.1	9,354,226	63.9	18,238,833	64.8
販売費及び一般管理費		8,823,142	59.4	8,603,888	58.8	16,957,521	60.2
営業利益		849,820	5.7	750,338	5.1	1,281,312	4.6
営業外収益	1	282,726	1.9	118,803	0.8	299,462	1.1
営業外費用	2	432,244	2.9	536,109	3.6	911,919	3.3
経常利益		700,302	4.7	333,031	2.3	668,854	2.4
特別利益	3	26,622	0.2	134,424	0.9	332,904	1.1
特別損失	4	532,294	3.6	672,402	4.6	706,139	2.5
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間(当期)純 損失()		194,631	1.3	204,947	1.4	295,619	1.0
法人税、住民税及び 事業税		60,220		47,621		106,616	
法人税等調整額		159,506	99,285	80,334	32,713	96,862	9,754
中間(当期)純利益又は 中間純損失()		293,916	2.0	172,233	1.2	285,865	1.0
前期繰越利益		345,552		401,867		345,552	
中間配当額		-		-		98,780	
中間(当期)未処分利益		639,469		229,633		532,637	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1.資産の評価基準 及び評価方法	(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は、移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)デリバティブ取引 時価法 (3)たな卸資産 商品 総平均法による原価法 食材 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)たな卸資産 商品 同左 食材 同左 貯蔵品 同左	(1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は、移 動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)たな卸資産 商品 同左 食材 同左 貯蔵品 同左
2.固定資産の減価償却の 方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法を採用して おります。なお、主な耐用年数は、 以下の通りであります。 建物 10年～39年 また、有形固定資産の取得価額が10 万円以上20万円未満の資産につい ては、3年間で均等償却する方法を 採用しております。 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 (3)長期前払費用 均等償却	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
3.引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え るため、支給見込額を計上してあり ます。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務 の見込額に基づき、当中間会計期間 末において発生していると認めら れる額を計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備える ため、役員退職慰労金内規に基づく 中間期末要支給額を計上してあり ます。なお、過年度分については、 5年間で均等に特別損失に計上す ることとしております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左 (4)役員退職慰労引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務見 込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全 額を費用処理しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備える ため、役員退職慰労金内規に基づく 期末要支給額を計上してあります。 なお、過年度分については、5年間 で特別損失に計上することとして あります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・金利スワップ ヘッジ対象・借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 金利変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 7,399,333 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 7,552,370 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 7,604,873 千円
2.担保提供資産と対応する債務	2.担保提供資産と対応する債務	2.担保提供資産と対応する債務
(1)担保提供資産	(1)担保提供資産	(1)担保提供資産
建物 3,558,147 千円	建物 3,145,808 千円	建物 3,453,868 千円
土地 22,043,686 千円	土地 17,485,709 千円	土地 20,425,958 千円
投資有価証券 102,410 千円	投資有価証券 85,730 千円	投資有価証券 91,470 千円
敷金保証金 1,996,619 千円	敷金保証金 2,971,575 千円	敷金保証金 1,935,938 千円
計 27,700,863 千円	計 23,688,823 千円	計 25,907,236 千円
(2)対応する債務	(2)対応する債務	(2)対応する債務
短期借入金 150,000 千円	短期借入金 656,655 千円	短期借入金 583,360 千円
一年以内返済予定長期借入金 10,173,754 千円	一年以内返済予定長期借入金 5,714,919 千円	一年以内返済予定長期借入金 8,097,825 千円
長期借入金 16,031,407 千円	長期借入金 14,193,024 千円	長期借入金 12,994,926 千円
計 26,355,161 千円	計 20,564,598 千円	計 21,676,111 千円
3.保証債務	3.保証債務	3.保証債務
(株)書楽	(株)書楽	(株)書楽
銀行借入に対する保証債務 614,394 千円	銀行借入に対する保証債務 1,127,096 千円	銀行借入に対する保証債務 796,008 千円
リース契約に対する保証債務 1,397 千円		リース契約に対する保証債務 468 千円
割賦契約に対する保証債務 90 千円		
(株)リックス・チャング`イ`システム`	(株)リックス・チャング`イ`システム`	(株)リックス・チャング`イ`システム`
銀行借入に対する保証債務 2,468,126 千円	銀行借入に対する保証債務 2,317,055 千円	銀行借入に対する保証債務 2,640,095 千円
リース契約に対する保証債務 5,460 千円	リース契約に対する保証債務 4,524 千円	リース契約に対する保証債務 4,992 千円
(株)デイリーエクスプレス	(株)デイリーエクスプレス	(株)デイリーエクスプレス
銀行借入に対する保証債務 260,000 千円	銀行借入に対する保証債務 200,000 千円	銀行借入に対する保証債務 230,000 千円
(株)相澤	(株)相澤	(株)相澤
銀行借入に対する保証債務 462,000 千円	銀行借入に対する保証債務 496,330 千円	銀行借入に対する保証債務 444,000 千円
(株)二十一屋	(株)二十一屋	(株)二十一屋
銀行借入に対する保証債務 495,345 千円	銀行借入に対する保証債務 477,815 千円	銀行借入に対する保証債務 462,414 千円
5.担保権設定予約	5.担保権設定予約	4.担保権設定予約
当社資産全体について金融機関からの借入 578,970 千円に対応して担保設定予約を しております。	当社資産全体について金融機関からの借 入 319,340 千円に対応して担保設定予約 をしております。	当社資産全体について金融機関からの借入 429,380 千円に対応して担保設定予約を しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1.営業外収益の主要項目	1.営業外収益の主要項目	1.営業外収益の主要項目
受取利息 47,317千円	受取利息 46,535千円	受取利息 95,694千円
家賃収入 45,854千円	家賃収入 51,112千円	家賃収入 111,549千円
デリバティブ運用益 176,713千円		デリバティブ運用益 62,412千円
2.営業外費用の主要項目	2.営業外費用の主要項目	2.営業外費用の主要項目
支払利息 401,701千円	支払利息 390,038千円	支払利息 843,123千円
	デリバティブ運用損 52,156千円	
3.特別利益の主要項目	3.特別利益の主要項目	3.特別利益の主要項目
_____	固定資産売却益	固定資産売却益
	建物 3,127千円	建物 15,722千円
	土地 19,745千円	土地 285,433千円
	計 22,873千円	計 301,155千円
	受取立退料 110,000千円	
4.特別損失の主要項目	4.特別損失の主要項目	4.特別損失の主要項目
固定資産売却損	固定資産売却損	固定資産売却損
建物 63,384千円	建物 161,986千円	建物 67,887千円
土地 266,985千円	土地 377,962千円	構築物 4,364千円
その他 6,625千円	その他 20,028千円	機械及び装置 1,200千円
計 336,995千円	計 559,977千円	工具器具備品 1,086千円
		土地 295,355千円
		計 369,894千円
固定資産除却損	固定資産除却損	固定資産除却損
建物 43,173千円	建物 60,879千円	建物 105,516千円
その他 10,818千円	その他 16,657千円	構築物 18,158千円
撤去費用 12,289千円	敷金保証金 756千円	工具器具備品 10,904千円
計 66,281千円	撤去費用 14,201千円	撤去費用 15,891千円
役員退職慰労金 105,401千円	計 92,496千円	計 150,471千円
		役員退職慰労金 105,401千円
5.減価償却実施額	5.減価償却実施額	5.減価償却実施額
有形固定資産 491,859千円	有形固定資産 435,423千円	有形固定資産 993,388千円
無形固定資産 2,381千円	無形固定資産 8,200千円	無形固定資産 6,698千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
その他	その他	その他
取得価額相当額 370,523 千円	取得価額相当額 180,270 千円	取得価額相当額 339,862 千円
減価償却累計額 相当額 311,048 千円	減価償却累計額 相当額 124,259 千円	減価償却累計額 相当額 295,690 千円
中間期末残高 相当額 59,475 千円	中間期末残高 相当額 56,010 千円	期末残高 相当額 44,171 千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額
1年内 38,221 千円	1年内 19,488 千円	1年内 20,343 千円
1年超 21,253 千円	1年超 36,521 千円	1年超 23,827 千円
合計 59,475 千円	合計 56,010 千円	合計 44,171 千円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 32,320 千円	支払リース料 13,713 千円	支払リース料 59,471 千円
減価償却費相当額 32,320 千円	減価償却費相当額 13,713 千円	減価償却費相当額 59,471 千円
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計第 25 期 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
<p>当社は、「中期 2 ヶ年計画」における「総資産、借入金債務圧縮」の施策の一環として、下記の通り、固定資産の売買契約を締結いたしました。</p> <p>1 当該事象の発生年月日 取締役会決議日 平成 15 年 8 月 5 日 契約締結日 平成 15 年 8 月 5 日 物件引渡し日 平成 15 年 11 月 7 日</p> <p>2 譲渡資産の内容 資産の内容及び所在地 土地 6,066.38 m²(店舗用地) 神奈川県川崎市川崎区殿町一丁目 5 番 1 帳簿価額 1,202 百万円 譲渡価額 1,500 百万円</p> <p>3 譲渡先 有限会社 ア ルワン川崎</p> <p>4 当該事象の損益に与える影響額 上記譲渡に伴う固定資産売却益 283 百万円は、平成 16 年 3 月期において特別利益として計上する予定であります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>